

**令和8年度「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト
生業体感・交流ツアー 企画・運営等業務 公募型プロポーザル実施要領**

1 目的

この要領は、令和8年度「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト 生業体感・交流ツアー 企画・運営等業務の契約予定者を公募型プロポーザル方式により選定するために定める。

2 業務の概要

(1) 業務の名称

令和8年度「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト 生業体感・交流ツアー 企画・運営等業務

(2) 業務の内容

令和8年度「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト 生業体感・交流ツアー 企画・運営等業務委託仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおり

(3) 契約の期間

契約締結の日から令和8年（2026年）11月30日（月曜日）まで

(4) 予定価格

2,484,000円（消費税および地方消費税（10%）を含む。）

3 参加資格

この公募型プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法（昭和22年政令第16号）施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（昭和57年滋賀県告示第142号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加者名簿に次とおり登録されている者であること。

【営業種目】

大分類：「役務」

なお、新たに公募型プロポーザルに参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所へ資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公募型プロポーザルの手続に間に合わないことがある。

滋賀県物品・役務電子調達システムまたは滋賀県会計管理局管理課

〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 TEL：077-528-4314

4 説明会の日時、場所等

開催しない。

5 提出書類

公募型プロポーザルに参加を希望する事業者は、次の(1)～(3)の書類（以下、企画提案書等という）を作成し、提出すること。なお、1者につき1提案とする。

- (1) 公募型プロポーザル応募申込書 1部
別添（様式1）により提出すること。

- (2) 業務全体の企画提案書
 - ア 企画提案書の形式は、A4サイズ（縦書き・横書きは不問）とする。
 - イ 企画提案書の頁数は、記載項目内容を含めて10頁以内とする（表紙は除く）。
 - ウ 企画提案書の内容は、高度な専門的知識を有しない者でも理解できるよう解りやすく表現すること。
 - エ 企画提案書には、次の内容を記載すること。
 - (ア) 企画内容の骨子
 - (イ) 具体的な内容（以下の内容を盛り込むこと）
 - a 仕様書4(1)の取組内容（プログラムの内容、イベント名称、移動手段、行程等）
 - b 仕様書4(2)の取組内容（参加者の募集方法、当日の運営方法等）
 - c その他業務全体を通して工夫する点
 - (ウ) 事業実施スケジュール
 - (エ) 業務執行体制
 - (オ) 類似事業の取組実績（有る場合のみ記載）

[留意事項]

受注決定前に仕様書4(1)アに示す協力事業者へ直接問い合わせは行わないこととし、質問がある場合は、下記の6に示す方法に従って手続きを行うこと。なお、提案時点での開催日および予備日の設定は必須としない。

(3) 経費見積書

概算価格には、仕様書に掲げる業務について、着手から納品まで全てに要する経費とその内訳を明記すること。

なお、事業費と管理運営費は分けて記載すること。また、消費税および地方消費税を記載し、その税額を明示すること。

(4) 提出部数

企画提案書および概算価格の提出部数は、正本1部、副本6部とする。正本には、事

業者名、所在地住所、代表者の職・氏名、連絡先（電話番号）を記載すること。

なお、副本6部には、審査の公正を期すため、企画提案書には会社名、住所、ロゴマークなど参加者を特定できる表示をしないこと。なお、業務実施に係る体制図には、参加者を「当社」と記載すること。

(5) 下記を証する書類等の写し（該当する場合）1部

- ア 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けていること、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。
- イ 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしていること。
- ウ 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当すること。
 - (ア) 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されていること。
 - (イ) 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用していること。
 - (ウ) 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けていること。
 - (エ) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。
- エ 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けていること、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること。
- オ 環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けていること。
 - (ア) 国際標準化機構が定めた規格ISO14001に適合している旨の認証
 - (イ) 一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録
 - (ウ) 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録
 - (エ) 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

6 企画提案書等に関する質問および回答

(1) 質問受付期限

令和8年（2026年）3月30日（月曜日）正午まで受け付ける。

(2) 質問方法

別添（様式2）の「質問票」を下記の11に示す問い合わせ先へメールまたはFAXで提出すること。電話または口頭による質問は受け付けない。

(3) 質問に対する回答

「質問票」で受け付けた質問に対する回答を全てまとめて、以下の滋賀県ホームページの「お知らせ・注意」に令和8年（2026年）3月31日（火曜日）を目途に掲載する。（<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/nougyou/ryutsuu/>）

7 企画提案書等の提出期限

令和8年（2026年）4月9日（木曜日）正午までに下記の11に示す問い合わせ先まで持参または郵送すること。

(1) 持参の場合

土・日曜日および祝日を除く、9時から17時までとする。ただし、令和8年（2026年）4月9日（木曜日）は9時から12時までとする。

(2) 郵送の場合

簡易書留郵便によることとし、令和8年（2026年）4月9日（木曜日）正午（必着）までとする。また、企画提案書等を郵送した旨を必ず電話で連絡すること。

8 審査

(1) 審査方法

提出のあった企画提案書等について、書類審査およびプレゼンテーション審査会において、滋賀県農政水産部農政課が設定した基準に基づいて公平かつ厳正に審査を実施し、契約予定者を1者選定する。

ア 書類審査

提出されたすべての提案について、3に掲げる参加資格について確認を行うとともに、5に掲げる提出書類の規定への適合について審査を行い、提出を求めたものが全て指示どおり揃っていない場合は、これを提出した事業者をプレゼンテーション審査会への参加候補から除外する。

イ プレゼンテーション審査会

(ア) 設置、日時および場所（予定）について

設置：当課および関係課他の委員5名をもって設置する。

期日：令和8年（2026年）4月14日（火曜日）午前

場所等：参加候補者には、別途、時間と場所を連絡する。

(イ) 審査基準

各審査委員は、下表の審査内容の項目①～⑥について、「5・3・1」の3段階の絶対評価で点数をつける（5：特に優れている、3：優れている、1：優れていない）。なお、項目①～③、⑤は評価点を3倍、項目④は評価点を2倍に加算する。項目⑨～⑭については、企画提案書等の提出期限の日において、

下記の評価内容を満たし、その確認書類が提出されている場合は、各項目の配点を各審査委員の合計点数に加点する。

審査委員の採点（項目①～⑧）および項目⑨～⑪の加点分を集計し、予定価格の制限の範囲内において、総合点数の高いものから順に当該事業の契約予定者として選定する。ただし、審査委員の平均採点が 50 点未満の場合は、契約予定者としない。

項目	審査の視点	配点
企画	① 農業のプログラムに、子どもや若者の興味をひく工夫や、参加促進のためのアイデアが組み入れられているか	15
	② 林業のプログラムに、子どもや若者の興味をひく工夫や、参加促進のためのアイデアが組み入れられているか	15
	③ 漁業のプログラムに、子どもや若者の興味をひく工夫や、参加促進のためのアイデアが組み入れられているか	15
	④ 「琵琶湖システム」の構成要素である、農業、林業、漁業、食文化等のつながりが実感できるイベントとなるよう、具体的な工夫がされているか	10
運営	⑤ 独自のノウハウや手法を活用し、集客が期待できる広告・宣伝方法になっているか	15
実現可能性	⑥ 全体のスケジュールが無理のない具体的な内容なのか	5
	⑦ 類似事業の取組実績があるか（実績が無い場合は、配点は0点とする）	5
経済性	⑧ 経費の削減に配慮されているなど、価格が妥当な内容かどうか <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の 80%未満 … 10 点 ・ 予定価格の 80%以上 85%未満 … 8 点 ・ 予定価格の 85%以上 90%未満 … 6 点 ・ 予定価格の 90%以上 95%未満 … 4 点 ・ 予定価格の 95%以上 … 1 点 	10
	⑨ 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか	1
	⑩ 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届け出をしているか	1
	⑪ 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当するか <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されていること ・ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用していること ・ 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けていること ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けていること 	1

⑫ 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか	1
⑬ 環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているか <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際標準化機構が定めた規格 I S O 14001 に適合している旨の認証 ・ 一般財団法人持続性推進機構（平成 23 年 9 月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション 21 の認証・登録 ・ 特定非営利活動法人 KES 環境機構の実施する KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 ・ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 	1
⑭ 県内に本店を有する事業者であるか	5
合計	100

(2) 審査結果の通知

書類審査およびプレゼンテーション審査会での審査結果は、企画提案書の提出があった事業者全員に文書で通知する。

(3) 契約の締結

審査会で選定された提案者は、企画提案書等の内容をもとに、発注者と業務内容について詳細な協議を行い、正式な見積書を提出し、その額が予定価格の範囲内であれば、契約を締結する。なお、協議の際、業務の実施方法や経費等について審査会で意見付与された条件を追加したり、変更を求めたりする場合があるので十分に留意されたい。

なお、協議が整わない場合は、審査会で次点として選定された者と同様の手続きを行う場合がある。

(4) その他

契約予定者に選定されなかった者は、通知を受けた日から起算して5日以内（土日・祝日を除く執務日）に書面（任意の様式）により、11に示す問い合わせ先に対して不採用の理由についての説明を求めることができる。

説明を求める書面を受け取った日から起算して5日以内（土日・祝日を除く執務日）に当該説明を求めた提案者に対して書面により回答する。

9 無効

次の各号に該当した場合は、無効となるので注意すること。

- (1) 提出期限等に遅れた場合
- (2) 企画提案書等に不足があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合
- (3) 企画提案書等に虚偽の記載があった場合

- (4) 企画提案書等の記載内容に実現できない項目が含まれていることが判明した場合
- (5) その他、公平性に影響を与える行為があったと認められる場合

10 その他

- (1) 提出された書類については、追加・削除等は原則として認めない。
- (2) 提出されたすべての書類は返却しない。ただし、この公募型プロポーザルにかかる審査以外に利用することはない。
- (3) 公募型プロポーザル参加にかかる報酬はない。公募型プロポーザルに要する経費は全て各事業者負担とする。

11 実施要領等の交付場所および問い合わせ先

滋賀県農政水産部農政課（担当：富家、澤井）

〒520-8577 大津市京町四丁目1-1

TEL:077-528-3825 FAX:077-528-4880 E-mail:shiga-giahs@pref.shiga.lg.jp